

422

自治体  
値上げ自治体  
値上げ

広島県、兵庫県、愛知県がいずれも2割以上など、都部での値上げが目立つま

自営業者や年金生活者（75歳未満）、非正規雇用で働く人などが加入する国民健康保険の保険料（税）が、2020年度に全国1

736自治体（広域連合含む）中422自治体で値上がりしていました（年収400万円、サラリーマン4人世帯の場合）。

村（ごと）に算定する標準保険料率に合わせるよう求めています。国保料の都道府県単位での統一も求めてい

都道府県化が始まった18年度には、国保料を値上げす。

00万円、サラリーマン4人世帯の場合）。日本共産

党政策委員会の調査で分かりました。新型コロナウイルスの影響で最も打撃を受けている人たちに追い打ちをかけています。

自公政権はこの間、国保料大幅値上げの圧力を市区町村にかけてきました。18年度からは都道府県を国保財政の責任主体とする「国保の都道府県化」を実施。

国保料軽減のための市・区町村の公費繰り入れを削減・廃止し、都道府県が市区町

## 自治体（広域連合含む）の国保料（税）の改定状況

（年収400万円、サラリーマン4人世帯の場合）

年度	2017	2018	2019	2020
値上げ	270	559	442	422
据え置き	1,363	780	1,164	1,159
値下げ	103	397	130	155

## コロナの苦境に追い打ち

した自治体が17年度の27.0から55.9に激増。19年度には統一地方選挙が一定値上げのブレーキとなり、20年度も新型コロナの影響から据え置きや値下げの動きがあったものの、両年度とも400超の自治体が値上げしました。

20年度に値上げした自治体の比率が最も高かったのは81.4%の大坂府（35自治体）。東京都が7割超、

運動と共産党論戦で据え置き・値下げも

多くの市区町村では現

在、21年度の国保料改定に向けた議論が大詰めを迎えています。新型コロナの影響による国保加入者の所得減少が国保財政にも影響を与えていました。国保財政の減収は保険料の引き上げにつながります。

佐賀県は、新型コロナの影響を考慮し、所得減少による国保財政の減収分は県

保険運営協議会は、委員から新型コロナを理由に値上げに反対する意見が相次いだことを踏まえ、据え置きを答申。住民や日本共産党

が議会内外で国保料値上げに反対するなか2年連続での据え置きです。都内では

武藏村山市、瑞穂町でも運

営協議会が据え置きを答申。小金井市と日野市では、市の財政健全化計画で

値上げが予定されました。住民運動と議会論戦

によって運営協議会への値

上げの諮問が見送られまし

た。定。国保財政に入る国から

の前期高齢者交付金が増えたこともあり、多くの自治体で標準保険料率が下がりました。佐賀市は平等割額を最大月35500円、1世帯当たりの保険料額を年平均3243円下げる方向で。日本共産党は県の剩余金を国保税引き下げに使うよう求めていました。

東京都立川市の国民健康

保険運営協議会は、委員から新型コロナを理由に値上げに反対する意見が相次いだことを踏まえ、据え置きを答申。住民や日本共産党が議会内外で国保料値上げに反対するなか2年連続での据え置きです。都内では

武藏村山市、瑞穂町でも運

営協議会が据え置きを答申。小金井市と日野市では、市の財政健全化計画で

値上げが予定されました。住民運動と議会論戦

によって運営協議会への値

上げの諮問が見送られまし